

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第89期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 南海電気鉄道株式会社

【英訳名】 Nankai Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 諄

【本店の所在の場所】 大阪府中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 06-6644-7121

【事務連絡者氏名】 総務本部 総務部長 井上 努

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階  
東京事務所

【電話番号】 03-3541-5477

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 瀬上 韶司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
<b>(1)連結経営指標等</b>						
営業収益	百万円	105,421	99,560	91,090	216,347	196,210
経常利益	百万円	2,339	4,791	7,438	7,972	9,470
中間(当期)純損益	百万円	264	6,616	19,245	3,231	7,737
純資産額	百万円	126,105	136,601	103,655	132,107	121,960
総資産額	百万円	918,715	887,048	854,269	918,185	885,067
1株当たり純資産額	円	243.01	261.06	197.52	252.60	233.18
1株当たり 中間(当期)純損益	円	0.51	12.65	36.73	6.21	14.79
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	13.7	15.4	12.1	14.4	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,094	20,236	17,982	37,246	34,885
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,502	13,469	9,453	26,911	25,124
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	172	14,591	7,524	7,474	18,297
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	29,911	21,182	21,476	29,007	20,471
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	7,649 [3,145]	7,267 [2,572]	7,509 [2,389]	7,491 [2,848]	7,750 [2,255]
<b>(2)提出会社の経営指標等</b>						
営業収益	百万円	49,126	51,775	35,618	101,907	100,025
経常利益	百万円	2,441	3,438	3,490	6,890	5,988
中間(当期)純損益	百万円	2,337	4,963	20,945	2,729	5,490
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	141,313	145,696	106,218	142,646	127,564
総資産額	百万円	821,834	811,305	619,930	826,859	806,344
1株当たり中間(年間) 配当額	円	0.00	0.00	0.00	3.00	4.00
自己資本比率	%	17.2	18.0	17.1	17.3	15.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,913 [-]	2,862 [-]	2,684 [-]	2,905 [-]	2,821 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等のうち、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35百万円	葬祭事業	100.0%	役員の兼務等・・・有

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	4,882 [ 552 ]
不動産業	187 [ 15 ]
流通業	312 [ 579 ]
レジャー・サービス業	1,233 [ 1,231 ]
建設業	597 [ 0 ]
その他の事業	97 [ 2 ]
全社(共通)	201 [ 10 ]
計	7,509 [ 2,389 ]

(注)1.就業人員数を記載しております。

2.臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	2,684
---------	-------

(注)1.就業人員数を記載しております。

2.使用人兼務役員は含んでおりません。

3.臨時従業員数は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におきましては、今年度を初年度とする新3か年経営計画「進化123計画」を策定し、各種施策への取り組みを進めてまいりました。

運輸業、レジャー・サービス業において、昨年世界遺産に登録された当社沿線の貴重な観光資源である高野山や、レジャー施設みさき公園への旅客誘致に努めるなど、各事業にわたり積極的な営業活動を展開いたしました。また、不動産販売業における減収などもあり、当中間連結会計期間の営業収益は910億90百万円（前年同期比8.5%減）となりました。一方、費用面では、経費節減をはじめとする経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は127億19百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は74億38百万円（前年同期比55.2%増）となりました。しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用が開始されたことに伴い、事業用資産についての減損損失を計上したこと等により、特別損失を270億4百万円計上いたしました。この結果、法人税等、法人税等調整額及び少数株主損失を加減した中間純損益は、192億45百万円の損失となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、高野山への旅客誘致に力を入れましたほか、創業120周年を記念して、みさき公園サービック（入園券付往復乗車券）の割引率をアップし、販売を強化するとともに、特急チケットレスサービスにおけるポイントアップキャンペーンや定期特急券・定期座席指定券の値下げを行うなど、特急の利用促進に努めました。また、「関空・りんくうプレミアムきっぷ」等企画乗車券の発売をはじめ、各種ウォーキングイベントの実施などの多様な需要喚起策を講じました。施設面では、定期券・特急券販売システムの再構築工事及び高野線一般車両2300系2両の新造工事が完成いたしました。また、高野線北野田駅改良工事、泉大津市内及び泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事を引き続き推進するほか、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事やICカードシステム導入工事に着手するなど、旅客サービス改善と運転保安度向上のための諸工事を実施いたしました。

以上のような諸施策もあり、乗車人員は、旅客の減少傾向の鈍化により、1億19百万人（前年同期比0.4%減）となりました。

なお、かねて事業からの撤退を表明しておりました貴志川線につきましては、地元自治体等関係先との協議が整い、その事業を来年4月1日をもって和歌山電鐵株式会社に譲渡する予定であります。

バス事業におきましては、一般乗合路線では、契約輸送の拡充をはかるとともに、引き続き和泉市内や堺市内において輸送需要に見合った路線再編やダイヤ改正など、事業の効率化を進めました。リムジンバスにつきましては、新たに関西国際空港と姫路駅を結ぶ路線を開設し、増収策を講じる一方、一部不採算路線の減便を実施するなど、収支構造の改善に努めました。

海運業におきましては、台風や荒天の影響が少なく、また、企画商品の開発などの積極的な営業活動により、増収を確保することができましたが、原油価格の高騰による影響もあり、依然として厳しい事業環境が続きました。

貨物運送業におきましては、航空輸出が低迷いたしました。航空輸入や海上貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は426億92百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は61億21百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### 提出会社の運輸成績

区 分	単 位	当中間連結会計期間		
		(H17.4～H17.9)	前年同期比 %	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	169.1	0.0	
客車走行キロ	千キロ	48,769	0.1	
旅客人員	定期外	千人	44,803	1.5
	定期	千人	74,672	0.3
	計	千人	119,475	0.4
運輸収入	旅客定期外	百万円	15,374	0.9
	旅客定期	百万円	12,393	0.2
	計	百万円	27,767	0.4
	荷物運賃	百万円	-	0.0
	合計	百万円	27,767	0.4
運輸雑収	百万円	1,551	10.7	
収入合計	百万円	29,319	0.1	
乗車効率	%	32.6	-	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

#### 営業成績

業種	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	
	営業収益	前年同期比
	百万円	%
鉄道事業	29,319	0.1
軌道事業	735	3.4
バス事業	9,652	2.8
海運業	1,892	1.0
貨物運送業	1,830	0.1
車両整備業	1,783	0.1
消去	2,521	-
営業収益計	42,692	0.4

#### 不動産業

不動産賃貸業におきましては、「パークスタワー」のオフィスフロアにおいて入居率100%を達成するなど、各物件において空室率の改善に努めました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで宅地分譲や戸建住宅の販売を推進するほか、超高層マンション「ザ・なんばタワー レジデンス・イン・なんばパークス」の共同開発事業に着手いたしました。しかしながら、分譲区画数の減少や当中間連結会計期間はマンションの新規分譲がなかったこともあり、大幅な減収となりました。

この結果、不動産業の営業収益は125億54百万円（前年同期比18.5%減）となりましたが、営業利益は45億16百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

#### 営業成績

業種	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	
	営業収益	前年同期比
	百万円	%
不動産賃貸業	9,704	7.2
不動産販売業	3,181	44.0
消去	331	-
営業収益計	12,554	18.5

#### 流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区では、なんばパークス屋上公園（パークスガーデン）を中心に各種イベントを実施し集客に努めるほか、「なんばCITY」及び「なんばパークスShops&Diners」において、ファッションなどの商品アイテムや施設内各ゾーンの魅力を訴求する各種営業催事を実施いたしました。また、沿線各商業施設においては、施設間競争が激化する厳しい事業環境の下にありましたが、ハウスカード会員を中心に、きめ細やかなマーケティングに基づく販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、新規店舗の開設や難波駅でのワゴン販売を強化するなどの増収策を講じました。

この結果、流通業の営業収益は139億84百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は9億90百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

#### 営業成績

業種	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	
	営業収益	前年同期比
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	5,323	13.3
物品販売業	7,751	3.2
建築材料卸売業	1,942	0.6
消去	1,031	-
営業収益計	13,984	6.2

#### レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物を開催するなど、お客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、国内旅行の取扱高では、愛・地球博や九州・沖縄方面のツアーが、また、海外旅行の取扱高では、特に中国・香港及びヨーロッパ方面への業務旅行が、それぞれ堅調に推移いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、インターネット予約による宿泊客が増加いたしました。愛・地球博の影響もあり、国内旅行代理店からの団体客が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、昨年開設したグリーブルームを兼ね備えた有料指定席が好調に稼働いたしました。舟券売上が減少し、減収となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、新規管理物件獲得のための営業活動を積極的に推進するほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は140億79百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は7億61百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

#### 営業成績

業種	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	
	営業収益	前年同期比
	百万円	%
遊園事業	804	0.5
旅行業	1,003	32.1
ホテル・旅館業	1,833	2.5
競艇施設賃貸業	2,509	3.5
ビル管理メンテナンス業	6,580	1.5
飲食業	1,104	0.5
その他	1,457	0.1
消去	1,212	-
営業収益計	14,079	0.2

#### 建設業

建設業におきましては、採算性を重視した選別受注を進めた結果、完成工事高は減少いたしました。一方で、工事原価管理体系の見直しにより、引き続き工事原価の圧縮に努めるとともに、諸経費の削減を一層強化した結果、営業収益は178億59百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業利益は3億46百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

#### 営業成績

業種	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	
	営業収益	前年同期比
	百万円	%
建設業	17,875	14.2
消去	16	-
営業収益計	17,859	14.2

#### その他の事業

印刷業におきましては受注が減少しましたが、広告代理業におきまして取扱高が増加した結果、営業収益は22億99百万円（前年同期比44.1%増）となり、営業利益は1億30百万円（前年同期比327.5%増）となりました。

#### 営業成績

業種	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	
	営業収益	前年同期比
	百万円	%
印刷業	436	1.1
広告代理業	866	23.9
その他	1,005	116.9
消去	9	-
営業収益計	2,299	44.1

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、214億76百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、希望退職に伴い退職金の支払いが増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ22億53百万円減少し、179億82百万円の流入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業(第1期)の支払いが完了したこと等固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間を下回ったこと等により、前中間連結会計期間に比べ40億16百万円支出が減少し、94億53百万円の流出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により507億90百万円の調達を行いました。長期借入金の返済を315億30百万円、社債償還を200億70百万円行ったこと等により、75億24百万円の流出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに金額及び数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、平成17年度を初年度とする3か年を「攻勢への転換期となる3か年」と位置づけ、中期経営計画「進化123計画」を策定し、現在推進中であり、この「進化123計画」の推進にあたりましては、社長を室長とした計画推進担当部門(進化123計画推進室)を設置し、さらに四半期毎に常勤役員を構成員とする「推進委員会」を開催するなど、進捗の管理を厳格に行い、平成19年度数値目標達成に向け着実に取り組んでおります。また、グループ会社における計画推進状況を把握し、経営指導及び必要な対策を講じるために、グループ会社経営会議の定期的な開催や、当社グループ全体での連結管理会計制度の充実をはかっております。

「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の経営指標を達成することを目標にしております。

なお、連結経常利益につきましては、さらなる収益向上を目指し、当初の目標値である100億円を130億円と修正いたしました。

	平成19年度目標(当初)	平成19年度目標(修正)
連結経常利益	100億円	130億円
連結有利子負債残高	5,300億円以下	5,300億円以下

## 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

不動産業

(提出会社)

当中間連結会計期間において、鬼ヶ城観光センター施設を平成17年6月1日に譲渡いたしました。  
その主要な設備は、次のとおりであります。

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 百万円	面積 m	帳簿価額 百万円	
鬼ヶ城観光センター	三重県熊野市	132	207,009	208	鉄筋コンクリート造 地上3階建 他

(注) 金額には消費税等を含みません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	526,412,232	526,412,232	大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	-
計	526,412,232	526,412,232	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	-	526,412	-	63,739	-	15,935

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,233	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	19,170	3.64
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,147	1.35
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町2-6-15	6,895	1.30
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目2-24	5,245	0.99
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4-1	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目3-5番地	5,005	0.95
株式会社大林組	大阪府中央区北浜東4-3-3	4,541	0.86
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1番1-3号	4,170	0.79
計	-	85,740	16.28

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,552,000 (相互保有株式) 普通株式 134,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 516,053,000	516,053	-
単元未満株式	普通株式 8,673,232	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	526,412,232	-	-
総株主の議決権	-	516,053	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ60,000株(議決権の数60個)及び450株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株、徳島バス株式会社所有の相互保有株式946株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道 株式会社	大阪府中央区難波 五丁目1番60号	1,552,000	-	1,552,000	0.29
(相互保有株式) 徳島バス株式会社	徳島県徳島市出来島 本町1丁目25番地	134,000	-	134,000	0.02
計	-	1,686,000	-	1,686,000	0.32

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	324	307	307	318	337	359
最低(円)	300	299	301	302	311	323

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。  
ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、改正前の鉄道事業会計規則及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		平成16年9月30日		平成17年9月30日		平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	23,117		23,167		22,187	
2 受取手形及び売掛金		16,815		15,939		21,273	
3 有価証券		11		33		53	
4 たな卸資産		83,500		81,081		79,978	
5 繰延税金資産		4,181		3,424		3,612	
6 その他		10,826		12,840		10,883	
7 貸倒引当金		327		206		331	
流動資産合計		138,125	15.6	136,279	16.0	137,657	15.6
固定資産							
A 有形固定資産	1,2,3						
1 建物及び構築物		333,189		317,323		328,330	
2 機械装置及び運搬具		25,796		24,717		25,367	
3 土地		292,615		277,619		292,322	
4 建設仮勘定		32,760		38,224		36,052	
5 その他		3,009		2,798		2,911	
有形固定資産合計		687,371		660,683		684,984	
B 無形固定資産	1						
1 施設利用権他		3,093		3,323		2,960	
2 連結調整勘定		527		277		402	
無形固定資産合計		3,620		3,600		3,363	
C 投資その他の資産	1						
1 投資有価証券		27,516		35,034		30,234	
2 長期貸付金		3,185		2,077		2,359	
3 繰延税金資産		17,708		8,018		17,236	
4 その他		12,441		11,497		12,083	
5 貸倒引当金		2,921		2,921		2,852	
投資その他の資産合計		57,930		53,706		59,061	
固定資産合計		748,922	84.4	717,990	84.0	747,409	84.4
資産合計		887,048	100.0	854,269	100.0	885,067	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	16,024		15,223		17,544	
2 短期借入金	1	136,139		129,301		141,474	
3 1年以内償還社債		30,140		35,140		45,140	
4 未払法人税等		933		1,011		1,211	
5 賞与引当金		2,681		2,505		2,381	
6 事業整理損失引当金		-		2,290		1,480	
7 その他		55,295		53,399		51,321	
流動負債計		241,214	27.2	238,870	28.0	260,552	29.4
固定負債							
1 社債		126,390		91,250		101,320	
2 長期借入金	1	267,479		294,613		268,583	
3 繰延税金負債		1,678		40,854		14,035	
4 再評価に係る繰延税金負債		51,362		21,577		56,692	
5 退職給付引当金		26,674		24,891		26,163	
6 役員退職慰労引当金		-		-		599	
7 投資損失引当金		1,494		4,379		1,478	
8 預り保証金及び敷金	1	30,253		29,598		29,641	
9 その他		1,285		1,703		1,367	
固定負債計		506,618	57.1	508,869	59.6	499,881	56.5
負債合計		747,832	84.3	747,740	87.6	760,434	85.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,613	0.3	2,874	0.3	2,672	0.3
(資本の部)							
資本金		63,739	7.2	63,739	7.4	63,739	7.2
資本剰余金		18,172	2.1	18,471	2.2	18,172	2.1
利益剰余金		22,052	2.5	6,078	0.7	3,596	0.4
土地再評価差額金		72,063	8.1	18,559	2.2	37,412	4.2
その他有価証券評価差額金		5,380	0.6	9,435	1.1	7,000	0.8
自己株式		701	0.1	471	0.1	768	0.1
資本合計		136,601	15.4	103,655	12.1	121,960	13.8
負債、少数株主持分及び資本合計		887,048	100.0	854,269	100.0	885,067	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益		99,560	100.0	91,090	100.0	196,210	100.0
営業費							
1 運輸業等営業費及び売上原価		85,240		75,263		168,482	
2 販売費及び一般管理費	1	3,636		3,108		6,737	
計		88,877	89.3	78,371	86.0	175,220	89.3
営業利益		10,682	10.7	12,719	14.0	20,990	10.7
営業外収益							
1 受取利息		40		24		64	
2 受取配当金		244		317		380	
3 持分法による投資利益		105		-		220	
4 雑収入		510		535		886	
計		901	0.9	877	1.0	1,551	0.8
営業外費用							
1 支払利息		6,010		5,791		11,839	
2 持分法による投資損失		-		169		-	
3 雑支出		781		196		1,232	
計		6,792	6.8	6,158	6.8	13,071	6.7
経常利益		4,791	4.8	7,438	8.2	9,470	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	425		258		457	
2 投資有価証券売却益		513		39		558	
3 関連事業整理益	3	1,086		-		1,100	
4 その他		56		26		448	
計		2,081	2.1	324	0.4	2,565	1.3
特別損失							
1 減損損失	4	-		21,094		-	
2 関連事業整理損	5	-		4,932		-	
3 事業整理損失引当金繰入額	6	-		-		1,480	
4 役員退職慰労引当金繰入額		-		-		500	
5 固定資産売却損	7	-		-		464	
6 その他		-		977		822	
計		0	0.0	27,004	29.7	3,268	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		6,873	6.9	19,241	21.1	8,768	4.4
法人税、住民税及び事業税		703		823		1,278	
法人税等調整額		523		665		272	
計		180	0.2	157	0.2	1,005	0.5
少数株主利益又は少数株主損失( )		75	0.1	153	0.2	25	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		6,616	6.6	19,245	21.1	7,737	3.9

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			18,134		18,172		18,134
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		38	38	298	298	38	38
資本剰余金中間期末(期末)残高			18,172		18,471		18,172
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,115		3,596		27,115
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,616		-		7,737	
2 土地再評価差額金取崩額		13	6,630	18,853	18,853	17,353	25,090
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,567		2,090		1,571	
2 中間純損失		-	1,567	19,245	21,336	-	1,571
利益剰余金中間期末(期末)残高			22,052		6,078		3,596



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
区 分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益 (損失: )		6,873	19,241	8,768
減価償却費		9,780	9,427	19,580
減損損失		-	21,094	-
賞与引当金の増減額(減少: )		296	124	4
退職給付引当金の増減額(減少: )		599	1,272	1,110
貸倒引当金の増減額(減少: )		448	55	512
受取利息及び配当金		284	342	444
支払利息		6,010	5,791	11,839
持分法による投資損益(益: )		105	169	220
投資有価証券売却損益(益: )		508	43	488
投資有価証券評価損		114	7	159
固定資産売却損益(益: )		451	364	96
固定資産除却損		1,207	715	1,995
特別退職金		0	820	84
売上債権の増減額(増加: )		9,772	8,564	4,263
仕入債務の増減額(減少: )		9,414	1,329	6,609
たな卸資産の増減額(増加: )		4,206	1,103	7,371
投資損失引当金の増減額(減少: )		2,747	2,901	2,763
未払消費税等の増減額(減少: )		2,103	1,709	3,141
預り保証金・敷金の増減額(減少: )		573	43	1,186
その他		1,550	1,008	3,998
小 計		26,781	25,118	47,766
利息及び配当金の受取額		309	340	478
利息の支払額		6,086	5,853	12,016
法人税等の支払額		767	802	1,257
特別退職金の支払額		0	820	84
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,236	17,982	34,885

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		17,586	12,660	30,958
固定資産の売却による収入		920	444	1,469
工事負担金等収入		2,532	2,560	3,022
投資有価証券の取得による支出		35	538	58
投資有価証券の売却による収入		600	55	752
子会社株式追加取得による支出		0	1	0
連結範囲の変更を伴う 子会社出資持分譲渡による収入		-	3	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出		53	0	53
短期貸付金の増減額(増加：)		3	152	115
長期貸付による支出		3	12	214
長期貸付金の返済による収入		19	275	56
その他		139	572	745
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,469	9,453	25,124
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等の増減額(減少：)		2,582	5,402	4,266
長期借入による収入		21,683	50,790	45,902
長期借入金の返済による支出		24,661	31,530	49,289
社債償還による支出		7,570	20,070	17,640
配当金の支払額		1,555	2,075	1,563
子会社の親会社株式売却による収入		139	825	139
その他		46	60	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,591	7,524	18,297
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		7,824	1,004	8,536
現金及び現金同等物の期首残高		29,007	20,471	29,007
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	21,182	21,476	20,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>阪堺電気軌道株式会社、和歌山バス株式会社、南海商事株式会社、株式会社南海国際旅行、住之江興業株式会社、南海ビルサービス株式会社、南海辰村建設株式会社</p> <p>南海都市創造株式会社、熊交ユーユーアーズ株式会社、株式会社南海トラベルサービスについては会社設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>南海サウスタワーホテル株式会社は会社清算により、株式会社南海徳島ビルディング、株式会社サンローズについては株式譲渡により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、南海サウスタワーホテル株式会社、株式会社南海徳島ビルディング、株式会社サンローズについては連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 69社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>阪堺電気軌道株式会社、和歌山バス株式会社、南海都市創造株式会社、南海商事株式会社、株式会社南海国際旅行、住之江興業株式会社、南海ビルサービス株式会社、南海辰村建設株式会社</p> <p>株式会社グリーンサポートは会社設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>エヌケイ振興株式会社は連結子会社との合併、有限会社熊野フードサービスは出資持分の譲渡により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、有限会社熊野フードサービスは連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 70社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>阪堺電気軌道株式会社、和歌山バス株式会社、南海商事株式会社、株式会社南海国際旅行、住之江興業株式会社、南海ビルサービス株式会社、南海辰村建設株式会社</p> <p>南海都市創造株式会社、熊交ユーユーアーズ株式会社、株式会社南海トラベルサービス、株式会社南海ハートフルサービスについては会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>南海サウスタワーホテル株式会社、南海興産株式会社は会社清算、株式会社南海徳島ビルディング、株式会社サンローズは株式譲渡、株式会社南海ホテルアンドトラベルについては当社との合併により当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	<p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD、 NTI(USA)INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ (連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 徳島バス株式会社、天王寺ターミナルビル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 株式会社和歌山放送</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 左に同じ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3. 連結子会社の 中間決算日 (決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは2社であります。そのうち南海電設株式会社の中間決算日は7月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社日電商会の中間決算日は11月30日ですが、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の中間決算日は7月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社日電商会の決算日を当連結会計年度より5月31日から3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法または総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>左に同じ</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>左に同じ</p> <p>時価のないもの</p> <p>左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>左に同じ</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>左に同じ</p>

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	デリバティブ	デリバティブ	デリバティブ
	時価法	左に同じ	左に同じ
	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。	左に同じ	左に同じ
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
	主として定額法・定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年	左に同じ	左に同じ
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	左に同じ	左に同じ

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	貸倒引当金  営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金  左に同じ	貸倒引当金  左に同じ
	賞与引当金  従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	賞与引当金  左に同じ	賞与引当金  左に同じ
	退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、公開会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（3,222百万円）は主として15年による按分額を費用処理しております。	事業整理損失引当金  貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見込額を計上しております。  退職給付引当金  左に同じ	事業整理損失引当金  左に同じ  退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、公開会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（3,222百万円）は主として15年による按分額を費用処理しております。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>投資損失引当金</p> <p>投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>左に同じ</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する（支給の時期は各役員の退任時とする）ことを決議いたしましたため、当連結会計年度末における要支給額599百万円を、役員退職慰労引当金として計上し、当連結会計年度の発生額98百万円は営業費、過年度分相当額500百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>左に同じ</p>



	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ 金利オプション 為替予約 通貨オプション 原油価格スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金 社債 原油 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p>

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日
--	--------------------------	--------------------------	------------------------

	至 平成16年 9月30日	至 平成17年 9月30日	至 平成17年 3月31日
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	左に同じ	左に同じ
	工事負担金等の会計処理	工事負担金等の会計処理	工事負担金等の会計処理
	鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。	<p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額していましたが、当中間連結会計期間から取得原価の総額を固定資産に計上いたします。</p> <p>連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当中間連結会計期間から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当中間連結会計期間から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することいたしました。</p>	<p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p>

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	-	<p>なお、この変更による当中間連結会計期間の業績に与える影響はございませんが、平成17年11月27日に、泉佐野市内における連続立体交差化工事の一部が竣工しており、変更後の会計方針に基づき工事負担金等相当額の特別利益への計上を予定しております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	-
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	-	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより減損損失21,094百万円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 百万円</p> <p>(鉄道財団)</p> <p>土地 169,293 建物 24,530 その他の償却資産 151,666</p> <p>(その他)</p> <p>土地 9,758 建物 1,160 その他の償却資産 23 投資有価証券 3,743 定期預金 873</p> <p>担保付債務の額</p> <p>短期借入金 7,851 長期借入金 67,667 預り保証金・敷金 850 買掛金 6</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 百万円</p> <p>(鉄道財団)</p> <p>土地 96,768 建物 14,546 その他の償却資産等 147,592</p> <p>(その他)</p> <p>土地 8,926 建物 1,075 その他の償却資産 19 投資有価証券 5,163 定期預金 4</p> <p>担保付債務の額</p> <p>短期借入金 610 長期借入金 63,212 (1年以内返済長期借入金を含む) 買掛金 8</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 百万円</p> <p>(鉄道財団)</p> <p>土地 168,631 建物 23,776 その他の償却資産 149,588</p> <p>(その他)</p> <p>土地 9,026 建物 1,112 その他の償却資産 23 投資有価証券 4,380 定期預金 873</p> <p>担保付債務の額</p> <p>短期借入金 660 長期借入金 71,649 (1年以内返済長期借入金を含む) 預り保証金・敷金 850 買掛金 6</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>374,786百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>387,892百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>380,500百万円</p>
<p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p>73,571百万円</p>	<p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p>73,571百万円</p>	<p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p>73,571百万円</p>
<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む)を行っております。</p> <p>百万円</p> <p>(株)ステーションパーク岸和田 2,052 (株)大阪ゴルフクラブ 1,032 徳島バス(株)ほか12社 2,047</p> <p>合計 5,132</p>	<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む)を行っております。</p> <p>百万円</p> <p>(株)ステーションパーク岸和田 1,136 (株)大阪ゴルフクラブ 1,022 大阪市難波土地区画整理組合 545 徳島バス(株)ほか12社 961</p> <p>合計 3,665</p>	<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む)を行っております。</p> <p>百万円</p> <p>(株)ステーションパーク岸和田 1,956 (株)大阪ゴルフクラブ 1,027 大阪市難波土地区画整理組合 523 徳島バス(株)ほか10社 1,676</p> <p>合計 5,184</p>
<p>5. 受取手形裏書譲渡高は177百万円です。</p>	<p>-</p>	<p>5. 受取手形割引高は624百万円、受取手形裏書譲渡高は39百万円です。</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																															
<p>1. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 2,312百万円 経費 814百万円</p> <p>2. 当社における高石市内連立側道 用地売却益217百万円及びなんば パークス用地一部売却益183百万 円ほかであります。</p> <p>3. 株式会社南海徳島ビルディング に対する投資損失引当金戻入額 ほかであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 2,084百万円 経費 626百万円</p> <p>2. 当社における旅館朝日跡地売却 益258百万円であります。</p> <p>4. 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上い たしました。</p> <p>( 減損損失を認識した主な資 産 )</p> <table border="1" data-bbox="550 837 903 1218"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー 施設 ( 1 件 )</td> <td>土地</td> <td>大阪府 岬町</td> </tr> <tr> <td>商業施設 ( 5 件 )</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>大阪府 堺市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 ( 9 件 )</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>大阪府 泉佐野 市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ( 12 件 )</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>大阪府 岬町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 減損損失を認識するに至った 経緯 ) 景気低迷の長期化等の影響によ り当初の想定と比べ収益性が著 しく低下した施設や、地価の著 しい下落により投下資金の回収 が困難と見込まれる資産につい て帳簿価格を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上しており ます。</p> <p>( 減損損失の金額 )</p> <table data-bbox="550 1603 903 1883"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,406</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,094</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	レジャー 施設 ( 1 件 )	土地	大阪府 岬町	商業施設 ( 5 件 )	土地、 建物及び 構築物等	大阪府 堺市他	賃貸施設 ( 9 件 )	土地、 建物及び 構築物等	大阪府 泉佐野 市他	遊休資産 ( 12 件 )	土地、 建物及び 構築物等	大阪府 岬町他		百万円	建物及び構築物	5,406	機械装置 及び運搬具	25	土地	14,051	建設仮勘定	1,451	その他	28	無形固定資産	131	合 計	21,094	<p>1. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 4,414百万円 経費 1,390百万円</p> <p>2. 当社における高石市内連立側 道用地売却益217百万円及びな んばパークス用地一部売却益 183百万円ほかであります。</p> <p>3. 株式会社南海徳島ビルディ ングに対する投資損失引当金戻 入額ほかであります。</p>
主な用途	種類	場所																															
レジャー 施設 ( 1 件 )	土地	大阪府 岬町																															
商業施設 ( 5 件 )	土地、 建物及び 構築物等	大阪府 堺市他																															
賃貸施設 ( 9 件 )	土地、 建物及び 構築物等	大阪府 泉佐野 市他																															
遊休資産 ( 12 件 )	土地、 建物及び 構築物等	大阪府 岬町他																															
	百万円																																
建物及び構築物	5,406																																
機械装置 及び運搬具	25																																
土地	14,051																																
建設仮勘定	1,451																																
その他	28																																
無形固定資産	131																																
合 計	21,094																																

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
-	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 投資損失引当金繰入額3,777百万円及び事業整理損失引当金繰入額810百万円ほかであります。</p>	<p>-</p> <p>6. 当社における貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額であります。</p> <p>7. 関西空港交通株式会社における土地譲渡に伴う売却損430百万円ほかであります。</p>
-	-	-
-	-	-
-	-	-

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,117</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,182</u></td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	23,117	有価証券勘定	11	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,946	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,182</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,167</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,476</u></td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	23,167	有価証券勘定	33	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,724	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,476</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,187</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>20,471</u></td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	22,187	有価証券勘定	53	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,769	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>20,471</u>
	百万円																															
現金及び預金勘定	23,117																															
有価証券勘定	11																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,946																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,182</u>																															
	百万円																															
現金及び預金勘定	23,167																															
有価証券勘定	33																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,724																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,476</u>																															
	百万円																															
現金及び預金勘定	22,187																															
有価証券勘定	53																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,769																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>20,471</u>																															
<p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社南海徳島ビルディング (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,537</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>2,803</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>4,495</u></td> </tr> </table>		百万円	流動資産	266	固定資産	2,537	<u>資産合計</u>	<u>2,803</u>	流動負債	938	固定負債	3,557	<u>負債合計</u>	<u>4,495</u>	<p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社南海徳島ビルディング (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,537</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>2,803</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>4,495</u></td> </tr> </table>		百万円	流動資産	266	固定資産	2,537	<u>資産合計</u>	<u>2,803</u>	流動負債	938	固定負債	3,557	<u>負債合計</u>	<u>4,495</u>			
	百万円																															
流動資産	266																															
固定資産	2,537																															
<u>資産合計</u>	<u>2,803</u>																															
流動負債	938																															
固定負債	3,557																															
<u>負債合計</u>	<u>4,495</u>																															
	百万円																															
流動資産	266																															
固定資産	2,537																															
<u>資産合計</u>	<u>2,803</u>																															
流動負債	938																															
固定負債	3,557																															
<u>負債合計</u>	<u>4,495</u>																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償 却累計 額相当 額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,885</td> <td>806</td> <td>3,078</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>2,426</td> <td>1,457</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,312</td> <td>2,264</td> <td>4,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,885	806	3,078	その他 (工具器具備品)	2,426	1,457	968	合計	6,312	2,264	4,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償 却累計 額相当 額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,954</td> <td>997</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>2,197</td> <td>1,139</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152</td> <td>2,136</td> <td>4,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,954	997	2,956	その他 (工具器具備品)	2,197	1,139	1,058	合計	6,152	2,136	4,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償 却累計 額相当 額</th> <th>期末残 高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,915</td> <td>959</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>1,919</td> <td>1,004</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,834</td> <td>1,964</td> <td>3,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,915	959	2,956	その他 (工具器具備品)	1,919	1,004	914	合計	5,834	1,964	3,870
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,885	806	3,078																																																											
その他 (工具器具備品)	2,426	1,457	968																																																											
合計	6,312	2,264	4,047																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,954	997	2,956																																																											
その他 (工具器具備品)	2,197	1,139	1,058																																																											
合計	6,152	2,136	4,015																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,915	959	2,956																																																											
その他 (工具器具備品)	1,919	1,004	914																																																											
合計	5,834	1,964	3,870																																																											
<p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	左に同じ	<p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,298百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	985百万円	1年超	3,312百万円	合計	4,298百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,197百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	876百万円	1年超	3,320百万円	合計	4,197百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	869百万円	1年超	3,251百万円	合計	4,121百万円																																										
1年内	985百万円																																																													
1年超	3,312百万円																																																													
合計	4,298百万円																																																													
1年内	876百万円																																																													
1年超	3,320百万円																																																													
合計	4,197百万円																																																													
1年内	869百万円																																																													
1年超	3,251百万円																																																													
合計	4,121百万円																																																													
<p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	左に同じ	<p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	422百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>467百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	467百万円	減価償却費相当額	467百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>907百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	907百万円	減価償却費相当額	907百万円																																																
支払リース料	422百万円																																																													
減価償却費相当額	422百万円																																																													
支払リース料	467百万円																																																													
減価償却費相当額	467百万円																																																													
支払リース料	907百万円																																																													
減価償却費相当額	907百万円																																																													
<p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p>	左に同じ	左に同じ																																																												



前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	68百万円	1年超	182百万円	合計	250百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	52百万円	1年超	129百万円	合計	181百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	61百万円	1年超	154百万円	合計	215百万円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	68百万円																									
1年超	182百万円																									
合計	250百万円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	52百万円																									
1年超	129百万円																									
合計	181百万円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	61百万円																									
1年超	154百万円																									
合計	215百万円																									
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	151百万円	合計	155百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	146百万円	合計	151百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	148百万円	合計	153百万円
未経過リース料																										
1年内	4百万円																									
1年超	151百万円																									
合計	155百万円																									
未経過リース料																										
1年内	4百万円																									
1年超	146百万円																									
合計	151百万円																									
未経過リース料																										
1年内	4百万円																									
1年超	148百万円																									
合計	153百万円																									

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	14	14	-
(2)社債	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	14,308	24,480	10,172
(2)債券	51	51	-
国債・地方債等	0	0	0
社債	4	4	0
その他	47	47	-
(3)その他	1	1	-
合計	14,361	24,533	10,171

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,975百万円
MMF	11百万円
子会社及び関連会社株式	1,009百万円

・当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	14	14	-
(2)社債	0	0	0
(3)その他	27	27	-
合計	41	42	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	14,223	31,670	17,447
(2)債券	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	1	1	-
合計	14,224	31,671	17,447

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,049百万円
MMF 他	68百万円
子会社及び関連会社株式	1,252百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	14	14	-
(2)社債	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	14,231	27,274	13,043
(2)債券	47	47	0
国債・地方債等	0	0	0
社債	0	0	0
その他	47	47	0
(3)その他	1	1	-
合計	14,279	27,322	13,042

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,913百万円
MMF	11百万円
子会社及び関連会社株式	1,041百万円

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)  
【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	41,735	14,824	14,087	9,862	18,276	774	99,560	-	99,560
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	772	577	825	4,191	2,539	821	9,727	(9,727)	-
計	42,507	15,402	14,913	14,053	20,815	1,595	109,287	(9,727)	99,560
営業費	36,478	12,525	14,083	13,417	20,576	1,564	98,646	(9,769)	88,877
営業利益	6,028	2,876	829	636	238	30	10,640	41	10,682

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	41,774	11,884	13,064	9,385	13,988	993	91,090	-	91,090
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	917	669	920	4,693	3,870	1,306	12,378	(12,378)	-
計	42,692	12,554	13,984	14,079	17,859	2,299	103,469	(12,378)	91,090
営業費	36,571	8,037	12,994	13,317	17,512	2,169	90,602	(12,230)	78,371
営業利益	6,121	4,516	990	761	346	130	12,866	(147)	12,719

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,387	27,951	27,342	19,836	37,192	1,501	196,210	-	196,210
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,542	1,093	1,684	8,668	6,541	2,110	21,640	(21,640)	-
計	83,929	29,044	29,026	28,504	43,734	3,611	217,851	(21,640)	196,210
営業費	72,941	22,550	27,275	27,237	43,108	3,556	196,669	(21,449)	175,220
営業利益	10,988	6,494	1,751	1,266	626	55	21,181	(190)	20,990

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- |            |  |
|------------|--|
| 運輸業        | ・・・ 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業       |
| 不動産業       | ・・・ 不動産賃貸業、不動産販売業                        |
| 流通業        | ・・・ ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業          |
| レジャー・サービス業 | ・・・ 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業 |
| 建設業        | ・・・ 建設業                                  |
| その他の事業     | ・・・ 印刷業、損害保険代理業、広告代理業                    |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、海外売上高はないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	261円06銭	197円52銭	233円18銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )	12円65銭	36円73銭	14円79銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額( )	6,616 百万円	19,245 百万円	7,737 百万円
普通株主に帰属しない金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額( )	6,616 百万円	19,245 百万円	7,737 百万円
普通株式の期中平均株式数	523,132 千株	523,913 千株	523,030 千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		<p>難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に分割承継させたことについて</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第87期定時株主総会において承認された分割契約書に基づき、平成17年4月1日を分割期日として、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を完全子会社である南海都市創造株式会社に承継させました。この分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、南海都市創造株式会社を承継会社とする分社型吸収分割の方法によるものであります。</p> <p>(2) 分割した事業の内容 難波地区の流通・不動産賃貸事業(なんばCITY、なんばpier、なんばパークスShops&amp;Diners、南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪、ホテル南海なんば、パークスタワー、ウインズ難波(難波場外勝馬投票券発売所施設)、難波地区再開業事業(大阪市難波土地区画整理事業を含む。)、難波地区以外のショッピングセンター運営事業(ノバティながのNANKAI、しんかなCITY、いずみおおつCITY、プラットプラット)、直営外食事業及び直営物販事業</p> <p>(3) 株式の割当 南海都市創造株式会社が本件吸収分割により発行した普通株式52,900株は、すべて当社に割当てられました。</p> <p>(4) 承継資産及び負債の額 流動資産 : 850百万円 固定資産 : 181,943百万円 資産合計 : 182,793百万円 流動負債 : 35,904百万円 固定負債 : 140,508百万円 負債合計 : 176,413百万円</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		11,394		9,354		9,645	
2 未収運賃		1,990		1,756		1,665	
3 未収金		1,004		2,130		1,478	
4 販売土地及び建物		76,044		73,438		74,117	
5 貯蔵品		1,504		1,305		1,476	
6 繰延税金資産		3,573		3,571		2,942	
7 その他	4	28,780		18,578		12,821	
8 貸倒引当金		3,397		5,294		2,203	
流動資産合計		120,895	14.9	104,841	16.9	101,944	12.6
固定資産	1,2						
1 鉄道事業固定資産	3	361,272		283,909		358,161	
2 開発関連及び付帯事業固定資産		187,866		65,435		187,017	
3 各事業関連固定資産		1,363		1,430		1,359	
4 建設仮勘定		32,637		36,665		36,049	
5 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		56,162		61,180		54,348	
(2) 長期貸付金		16,917		36,981		33,503	
(3) 長期繰延税金資産		15,027		13,007		14,838	
(4) その他		26,267		25,925		28,300	
(5) 貸倒引当金		7,104		9,447		9,178	
計		107,269		127,647		121,811	
固定資産合計		690,410	85.1	515,088	83.1	704,400	87.4
資産合計		811,305	100.0	619,930	100.0	806,344	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	短期借入金	107,717		79,740		113,524	
2	1年以内償還社債	30,000		35,000		45,000	
3	未払金	17,066		8,503		12,288	
4	預り連絡運賃	1,424		1,482		1,324	
5	賞与引当金	1,326		1,153		1,181	
6	事業整理損失引当金	-		2,290		1,480	
7	その他	39,758		40,965		41,662	
	流動負債合計	197,292	24.3	169,135	27.3	216,462	26.9
固定負債							
1	社債	125,000		90,000		100,000	
2	長期借入金	251,806		203,718		254,471	
3	再評価に係る繰延税金負債	38,792		20,747		55,861	
4	退職給付引当金	22,291		20,335		21,759	
5	役員退職慰労引当金	-		-		599	
6	投資損失引当金	3,274		4,849		3,043	
7	預り保証金及び敷金	27,019		0		26,437	
8	その他	132		4,925		144	
	固定負債合計	468,316	57.7	344,576	55.6	462,317	57.3
	負債合計	665,609	82.0	513,711	82.9	678,780	84.2
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	63,739	7.9	63,739	10.3	63,739	7.9
資本剰余金							
1	資本準備金	15,935		15,935		15,935	
2	その他資本剰余金						
(1)	資本準備金減少差益	2,525		2,525		2,525	
(2)	自己株式処分差益	-		2		1	
	資本剰余金合計	18,460	2.3	18,462	3.0	18,461	2.3
利益剰余金							
1	中間(当期)未処分利益	6,483		146		4,338	
	利益剰余金合計	6,483	0.8	146	0.0	4,338	0.5
	土地再評価差額金	53,908	6.6	17,975	2.9	36,829	4.6
	その他有価証券評価差額金	3,412	0.4	6,327	1.0	4,572	0.6
	自己株式	308	0.0	432	0.1	375	0.1
	資本合計	145,696	18.0	106,218	17.1	127,564	15.8
	負債・資本合計	811,305	100.0	619,930	100.0	806,344	100.0



【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	百分比 (%)	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	百分比 (%)	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	金額 (百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益								
営業収益		29,291	56.6	29,319	82.3	57,731	57.7	
営業費		24,091	46.6	23,975	67.3	48,292	48.3	
営業利益		5,199	10.0	5,343	15.0	9,438	9.4	
開発関連及び付帯事業営業利益								
営業収益		22,484	43.4	6,299	17.7	42,294	42.3	
営業費		18,769	36.2	4,852	13.6	34,636	34.6	
営業利益		3,715	7.2	1,447	4.1	7,657	7.7	
全事業営業利益		8,914	17.2	6,790	19.1	17,096	17.1	
営業外収益	1	675	1.3	1,690	4.7	1,208	1.2	
営業外費用	2	6,152	11.9	4,990	14.0	12,316	12.3	
経常利益		3,438	6.6	3,490	9.8	5,988	6.0	
特別利益	3	1,538	3.0	258	0.7	1,538	1.5	
特別損失	4,5	0	0.0	28,346	79.6	1,980	2.0	
税引前中間（当期）純利益 又は税引前中間純損失（ ）		4,976	9.6	24,597	69.1	5,546	5.5	
法人税、住民税及び事業税		22	0.0	1,530	4.3	44	0.0	
法人税等調整額		9	0.0	2,121	6.0	12	0.0	
中間（当期）純利益 又は中間純損失（ ）		4,963	9.6	20,945	58.8	5,490	5.5	
前期繰越利益		1,506		2,238		1,506		
土地再評価差額金取崩額		13		18,853		19		
合併による抱合株式消却損		-		-		2,677		
中間（当期）未処分利益		6,483		146		4,338		

（注） 百分比は、全事業営業収益（前中間会計期間 51,775百万円、当中間会計期間 35,618百万円、前事業年度 100,025百万円）をそれぞれ100とする比率であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売土地及び建物 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法（但し、売店商品は売価還元法）に基づく原価法</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 販売土地及び建物 左に同じ</p> <p>(2) 貯蔵品 左に同じ</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(4) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 販売土地及び建物 左に同じ</p> <p>(2) 貯蔵品 左に同じ</p> <p>(3) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(4) デリバティブ 左に同じ</p>

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(鉄道事業) 取替資産 取替法 建物・構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(その他の事業) 建物・構築物 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 5年～60年 車両・機械装置 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(鉄道事業) 左に同じ</p> <p>(その他の事業) 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(鉄道事業) 左に同じ</p> <p>(その他の事業) 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>左に同じ</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>-</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 事業整理損失引当金</p> <p>貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 事業整理損失引当金</p> <p>左に同じ</p>

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議いたしましたため、当事業年度末における要支給額599百万円を役員退職慰労引当金として計上し、当事業年度の発生額98百万円は営業費、過年度分相当額500百万円は特別損失に計上しております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金</p> <p>関係会社等の事業の損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金</p> <p>左に同じ</p>	<p>(6) 投資損失引当金</p> <p>左に同じ</p>

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ 金利オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p>

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取付した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p>	<p>(1) 消費税等</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取付した固定資産の取得原価から直接減額しておりましたが、当中間会計期間から取得原価の総額を固定資産に計上いたします。</p> <p>連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当中間会計期間から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当中間会計期間から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することいたしました。</p>	<p>(1) 消費税等</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取付した固定資産の取得原価から直接減額しております。</p>

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	-	<p>なお、この変更による当中間会計期間の業績に与える影響はございませんが、平成17年11月27日に、泉佐野市内における連続立体交差化工事の一部が竣工しており、変更後の会計方針に基づき工事負担金等相当額の特別利益への計上を予定しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用</p> <p>当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	-

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失19,705百万円を特別損失に計上し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日
-	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「預り保証金及び敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末における当該金額は4,517百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日																																										
<p>1. 固定資産のうち土地 169,293百万円、建物 31,415百万円、その他の償却資産151,680百万円は鉄道財団として、長期借入金 65,862百万円(1年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。 また、定期預金 850百万円は、預り保証金・敷金 850百万円の担保に供しております。</p>	<p>1. 固定資産のうち土地 96,768百万円、建物 21,705百万円、その他の償却資産等147,605百万円は鉄道財団として、長期借入金 56,638百万円(1年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。</p>	<p>1. 固定資産のうち土地 168,631百万円、建物 30,810百万円、その他の償却資産149,602百万円は鉄道財団として、長期借入金 64,644百万円(1年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。 また、定期預金 850百万円は、預り保証金・敷金 850百万円の担保に供しております。</p>																																										
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">296,087百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">254,645百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">302,536百万円</p>																																										
<p>3. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額73,571百万円が控除されております。</p>	<p>3. 左に同じ</p>	<p>3. 左に同じ</p>																																										
<p>4. 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	-																																										
<p>5. 偶発債務 当社は下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設(株)</td> <td style="text-align: right;">17,223</td> </tr> <tr> <td>南海不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>南海橋本観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td>(株)南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>(株)ステーションパーク キング岸和田ほか16社</td> <td style="text-align: right;">10,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,794</td> </tr> </table>		百万円	南海辰村建設(株)	17,223	南海不動産(株)	2,800	南海橋本観光開発(株)	2,437	(株)南海国際旅行	2,168	(株)ステーションパーク キング岸和田ほか16社	10,165	合計	34,794	<p>5. 偶発債務 当社は下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設(株)</td> <td style="text-align: right;">15,593</td> </tr> <tr> <td>南海不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>(株)南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>(株)ステーションパーク キング岸和田</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>(株)大阪ゴルフクラブ ほか12社</td> <td style="text-align: right;">4,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,996</td> </tr> </table> <p>上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等128,147百万円について、重疊的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設(株)	15,593	南海不動産(株)	2,350	(株)南海国際旅行	1,889	(株)ステーションパーク キング岸和田	1,136	(株)大阪ゴルフクラブ ほか12社	4,027	合計	24,996	<p>5. 偶発債務 当社は下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約・経営指導念書の差入れ等を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設(株)</td> <td style="text-align: right;">19,363</td> </tr> <tr> <td>南海不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>南海橋本観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>(株)南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>(株)ステーションパーク キング岸和田ほか15社</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,166</td> </tr> </table>		百万円	南海辰村建設(株)	19,363	南海不動産(株)	2,850	南海橋本観光開発(株)	2,095	(株)南海国際旅行	2,031	(株)ステーションパーク キング岸和田ほか15社	7,826	合計	34,166
	百万円																																											
南海辰村建設(株)	17,223																																											
南海不動産(株)	2,800																																											
南海橋本観光開発(株)	2,437																																											
(株)南海国際旅行	2,168																																											
(株)ステーションパーク キング岸和田ほか16社	10,165																																											
合計	34,794																																											
	百万円																																											
南海辰村建設(株)	15,593																																											
南海不動産(株)	2,350																																											
(株)南海国際旅行	1,889																																											
(株)ステーションパーク キング岸和田	1,136																																											
(株)大阪ゴルフクラブ ほか12社	4,027																																											
合計	24,996																																											
	百万円																																											
南海辰村建設(株)	19,363																																											
南海不動産(株)	2,850																																											
南海橋本観光開発(株)	2,095																																											
(株)南海国際旅行	2,031																																											
(株)ステーションパーク キング岸和田ほか15社	7,826																																											
合計	34,166																																											



( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																							
<p>1. 営業外収益のうち、受取利息は192百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、支払利息及び社債利息は5,497百万円であります。</p> <p>3. 特別利益は貸倒引当金戻入額624百万円、投資有価証券売却益513百万円及び固定資産売却益400百万円であります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち、受取利息は292百万円、受取配当金は1,129百万円あります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、支払利息及び社債利息は4,315百万円あります。</p> <p>3. 特別利益は固定資産売却益258百万円あります。</p> <p>4. 特別損失は減損損失19,705百万円、関連事業整理損7,848百万円（事業整理損失引当金繰入額810百万円を含む）及び特別退職金792百万円あります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>( 減損損失を認識した主な資産 )</p> <table border="1" data-bbox="539 1019 890 1373"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設 ( 1 件 )</td> <td>土地</td> <td>大阪府岬町</td> </tr> <tr> <td>商業施設 ( 5 件 )</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>大阪府堺市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 ( 2 件 )</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ( 8 件 )</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>大阪府岬町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 減損損失を認識するに至った経緯 )</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>( 減損損失の金額 )</p> <table border="1" data-bbox="539 1720 890 1848"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発関連及び付帯事業固定資産</td> <td>18,253</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>開発関連及び付帯事業固定資産の内訳は土地13,670百万円、建物4,423百万円、構築物他159百万円あります。</p>	主な用途	種類	場所	レジャー施設 ( 1 件 )	土地	大阪府岬町	商業施設 ( 5 件 )	土地、建物、構築物等	大阪府堺市他	賃貸施設 ( 2 件 )	土地、建物、構築物等	大阪府泉佐野市他	遊休資産 ( 8 件 )	土地、建物、構築物等	大阪府岬町他		百万円	開発関連及び付帯事業固定資産	18,253	建設仮勘定	1,451	計	19,705	<p>1. 営業外収益のうち、受取利息は384百万円あります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、支払利息及び社債利息は10,911百万円あります。</p> <p>3. 特別利益は貸倒引当金戻入額624百万円、投資有価証券売却益513百万円及び固定資産売却益400百万円あります。</p> <p>4. 特別損失は事業整理損失引当金繰入額1,480百万円及び役員退職慰労引当金繰入額500百万円あります。</p>
主な用途	種類	場所																							
レジャー施設 ( 1 件 )	土地	大阪府岬町																							
商業施設 ( 5 件 )	土地、建物、構築物等	大阪府堺市他																							
賃貸施設 ( 2 件 )	土地、建物、構築物等	大阪府泉佐野市他																							
遊休資産 ( 8 件 )	土地、建物、構築物等	大阪府岬町他																							
	百万円																								
開発関連及び付帯事業固定資産	18,253																								
建設仮勘定	1,451																								
計	19,705																								

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p style="text-align: center;">-</p> <p>6. 減価償却実施額            有形固定資産 7,576百万円            無形固定資産 190百万円</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)            管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)            回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額            有形固定資産 5,062百万円            無形固定資産 187百万円</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>6. 減価償却実施額            有形固定資産 15,177百万円            無形固定資産 341百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得 価額 相当額	取得 価額 相当額	取得 価額 相当額
減価 償却 累計額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減価 償却 累計額 相当額
中間 期末 残高 相当額	中間 期末 残高 相当額	期末 残高 相当額
百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円
鉄道事業 固定資産 開発関連 及び付帯 事業固定 資産 各事業関 連固定資 産	鉄道事業 固定資産 開発関連 及び付帯 事業固定 資産 各事業関 連固定資 産	鉄道事業 固定資産 開発関連 及び付帯 事業固定 資産 各事業関 連固定資 産
182	252	250
87	139	118
95	113	131
981	393	756
458	337	430
522	55	326
19	174	19
11	38	14
8	135	5
合計	合計	合計
1,183	820	1,027
558	516	563
625	304	463
上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
264百万円	105百万円	233百万円
1年超	1年超	1年超
611百万円	199百万円	446百万円
合計	合計	合計
875百万円	304百万円	679百万円
上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
98百万円	60百万円	188百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
98百万円	60百万円	188百万円
上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。	-	上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。

前中間会計期間

当中間会計期間

前事業年度

自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="119 465 422 548"> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースをしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	68百万円	1年超	182百万円	合計	250百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="949 465 1252 548"> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースをしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	61百万円	1年超	154百万円	合計	215百万円
1年内	68百万円													
1年超	182百万円													
合計	250百万円													
1年内	61百万円													
1年超	154百万円													
合計	215百万円													

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 ( 平成16年9月30日 )

種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)子会社株式	8,242	11,740	3,497
(2)関連会社株式	0	0	0
合 計	8,242	11,740	3,497

2 . 当中間会計期間末 ( 平成17年9月30日 )

種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)子会社株式	8,242	23,852	15,610
(2)関連会社株式	0	0	0
合 計	8,242	23,852	15,610

3 . 前事業年度末 ( 平成17年3月31日 )

種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)子会社株式	8,242	21,430	13,187
(2)関連会社株式	0	0	0
合 計	8,242	21,430	13,187

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		<p>難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に分割承継させたことについて</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の第87期定時株主総会において承認された分割契約書に基づき、平成17年4月1日を分割期日として、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を完全子会社である南海都市創造株式会社に承継させました。この分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、南海都市創造株式会社を承継会社とする分社型吸収分割の方法によるものであります。</p> <p>(2) 分割した事業の内容 難波地区の流通・不動産賃貸事業(なんばCITY、なんばpier、なんばパークスShops &amp; Diners、南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪、ホテル南海なんば、パークスタワー、ウインズ難波(難波場外勝馬投票券発売所施設)、難波地区再開発事業(大阪市難波土地区画整理事業を含む。)、難波地区以外のショッピングセンター運営事業(ノバティながのNANKAI、しんかなCITY、いずみおおつCITY、プラットプラット)、直営外食事業及び直営物販事業</p> <p>(3) 株式の割当 南海都市創造株式会社が本件吸収分割により発行した普通株式52,900株は、すべて当社に割当てられました。</p> <p>(4) 承継資産及び負債の額 流動資産： 850百万円 固定資産： 181,943百万円 資産合計： 182,793百万円 流動負債： 35,904百万円 固定負債： 140,508百万円 負債合計： 176,413百万円</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第88期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日

関東財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日事業年度(第88期)の有価証券報告書に係る  
訂正報告書であります。

平成17年7月11日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 正樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(6)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得した固定資産の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 正樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 基博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の6.（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得した固定資産の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。